目　次

第 1 部　解説編

Ⅰ. 産業連関表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1. 産業連関表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2. 我が国の産業連関表の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
3. 産業連関表の理論及び特徴等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
4. 産業連関表の仕組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

Ⅱ. 建設部門分析用産業連関表の概略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
1. 建設部門分析用産業連関表の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
2. 作成方法の概略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

Ⅲ. 建設部門分析用産業連関表の利用の仕方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
1. 取引額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
2. 投入係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
3. 逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
4. 各種分析表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
5. 過去表との比較の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

Ⅳ. 建設部門分析用産業連関表の作成作業マニュアル・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
1. 建設部門分割作業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
2. 逆行列係数表の作成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

第 2 部　分析編

Ⅰ.　「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要・・・・・・・61
1. 概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61

2. 国内生産額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
3. 中間投入率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65
4. 粗付加価値額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67
5. 生産波及の大きさの推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・69
6. 最終需要と生産誘発係数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・71

Ⅱ. 「建設部門分析用産業連関表」からみた建設経済等の概要・・・・・・・・・・・・73
1. 工事種類別国内生産額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・73
2. 中間投入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・76
3. 粗付加価値の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78
4. 工事種類別中間投入率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
5. 工事種類別生産誘発の大きさの推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82
6. 工事種類別粗付加価値誘発係数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・85
7. 工事種類別輸入誘発係数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・87
8. 主な産業の建設依存度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89

Ⅲ. 住宅建設 10 万戸による経済効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91
2. 住宅建設に伴う経済効果（一次的経済効果）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
3. 新設住宅への入居に伴う経済効果（二次的経済効果）・・・・・・・・・・・・・・100
4. 住宅建設に伴う経済効果及び新設住宅への入居に伴う経済効果の合計・・・・・・109
（一次的+二次的経済効果）
5. 分析の枠組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113

第 3 部　計数編

※（購入者価格）とある表以外は、全て生産者価格。

Ⅰ．平成 17 年（2005 年）表

A　基本分類表（建設部門表）（520×70）

第 1 表　基本分類建設部門取引額表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・・121
第 2 表　基本分類建設部門取引額表（購入者価格）・・・・・・・・・・・・・・142
第 3 表　基本分類建設部門投入係数表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・163
第 4 表　基本分類建設部門投入係数表（購入者価格）・・・・・・・・・・・・・184

B　一般分類表（一般部門表）（108×108）

第 5 表　一般分類一般部門取引額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・205
第 6 表　一般分類一般部門投入係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・218
第 7 表　一般分類一般部門逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・231
第 8 表　一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表・・・・・・・・・・242
第 9 表　一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表・・・・・・・・・243
第 10 表　一般分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表・・・・・・・・244
第 11 表　一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表・・・・・・・245
第 12 表　一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表・・・・・・246
第 13 表　一般分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表・・・・・247
第 14 表　一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表・・・・・・・・・・248
第 15 表　一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表・・・・・・・・・249
第 16 表　一般分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表・・・・・・・・250

C　一般分類表（建設部門表）（108×70）

第 17 表　一般分類建設部門取引額表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・・251
第 18 表　一般分類建設部門取引額表（購入者価格）・・・・・・・・・・・・・・258
第 19 表　一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・265
第 20 表　一般分類建設部門投入係数表（購入者価格）・・・・・・・・・・・・・272
第 21 表　一般分類建設部門逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・279
第 22 表　一般分類建設部門生産誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・286
第 23 表　一般分類建設部門生産誘発寄与率表・・・・・・・・・・・・・・・・293

第 24 表　　一般分類建設部門生産誘発額構成比表・・・・・・・・・・・・・・・300
第 25 表　　一般分類建設部門粗付加価値誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・307
第 26 表　　一般分類建設部門粗付加価値誘発係数表・・・・・・・・・・・・・・314
第 27 表　　一般分類建設部門輸入誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・321
第 28 表　　一般分類建設部門輸入誘発係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・328
第 29 表　　一般分類建設部門輸入誘発寄与率表・・・・・・・・・・・・・・・・335
D　特別分類表（一般部門表）（63×63）
第 30 表　　特別分類一般部門取引額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・342
第 31 表　　特別分類一般部門投入係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・351
第 32 表　　特別分類一般部門逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・360
第 33 表　　特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発額表・・・・・・・・・・・367
第 34 表　　特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発係数表・・・・・・・・・・368
第 35 表　　特別分類一般部門最終需要項目別生産誘発依存度表・・・・・・・・・369
第 36 表　　特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発額表・・・・・・・・370
第 37 表　　特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発係数表・・・・・・・371
第 38 表　　特別分類一般部門最終需要項目別粗付加価値誘発依存度表・・・・・・372
第 39 表　　特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発額表・・・・・・・・・・・373
第 40 表　　特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発係数表・・・・・・・・・・374
第 41 表　　特別分類一般部門最終需要項目別輸入誘発依存度表・・・・・・・・・375
E　特別分類表（建設部門表）（63×70）
第 42 表　　特別分類建設部門取引額表（生産者価格）　・・・・・・・・・・・・376
第 43 表　　特別分類建設部門取引額表（購入者価格）　・・・・・・・・・・・・383
第 44 表　　特別分類建設部門投入係数表（生産者価格）　・・・・・・・・・・・390
第 45 表　　特別分類建設部門投入係数表（購入者価格）　・・・・・・・・・・・397
第 46 表　　特別分類建設部門逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・404
第 47 表　　特別分類建設部門生産誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・411
第 48 表　　特別分類建設部門生産誘発寄与率表・・・・・・・・・・・・・・・・418
第 49 表　　特別分類建設部門生産誘発額構成比表・・・・・・・・・・・・・・・425
第 50 表　　特別分類建設部門粗付加価値誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・432
第 51 表　　特別分類建設部門粗付加価値誘発係数表・・・・・・・・・・・・・・439

第 52 表　　特別分類建設部門輸入誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・446
第 53 表　　特別分類建設部門輸入誘発係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・453
第 54 表　　特別分類建設部門輸入誘発寄与率表・・・・・・・・・・・・・・・・・460

Ⅱ．平成 12 年（2000 年）表

F　平成 12 年表　一般分類表（建設部門表）（108×70）
第 55 表　　一般分類建設部門取引額表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・・467
第 56 表　　一般分類建設部門投入係数表（生産者価格）・・・・・・・・・・・・・474
第 57 表　　一般分類建設部門逆行列係数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・481
第 58 表　　一般分類建設部門生産誘発額表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・488
第 59 表　　一般分類建設部門生産誘発寄与率表・・・・・・・・・・・・・・・・・495

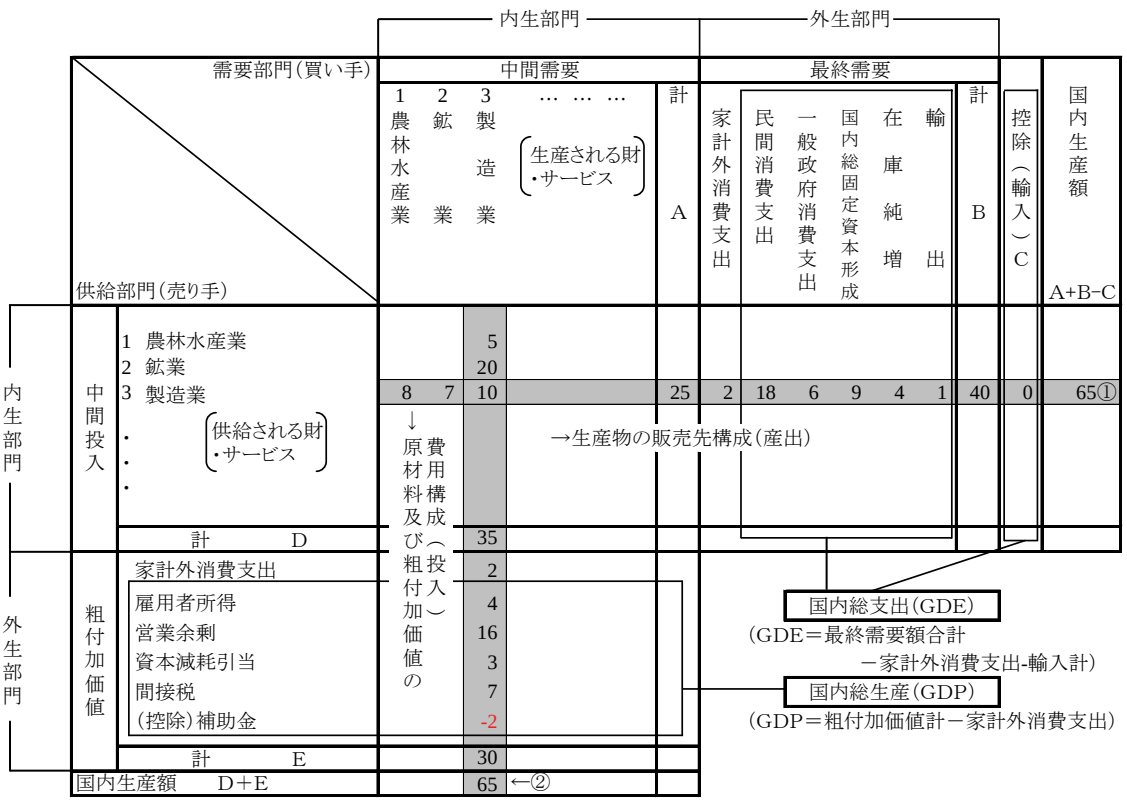
第1部　解　　説　　編

Ⅰ．産業連関表について

1. 産業連関表とは

本書に掲載している各省庁において作成している産業連関表は、国内において様々な産業が 1 年間に生産した財・サービスが、産業、家計、輸出等にどのように配分されたかを全ての産業について統一的に把握し、それを行列（マトリックス）で一覧表にしたもの（縦の列にどの産業がどの産業からどれだけ買った（購入）かを示す「投入額」を、横の行にどの産業にどれだけ売った（販売）かを示す「産出額」を表示する。）で、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。産業連関表の構造は、次のようになっている。

図　産業連関表の構造



列（縦）方向：　ある部門が他の部門からどれだけの原材料を購入し、どれだけの粗付加価値を付加して商品（財・サービス、以下同じ）を生産したかが表されている。
・製造業の生産＝35（原材料等購入）+30（粗付加価値の付加）＝65……②
行（横）方向：　ある部門が生産した商品をどの部門に販売したかが表されている。
・製造業の販売＝25（原材料として）+40（完成品等として）＝65…….①
行と列の関係：国内で生産されたものは必ず何らかの形で需要されるので、各列の合計とそれに対応する各行の合計は等しくなる。（二面等価）

2. 我が国の産業連関表の種類

（1）産業連関表（10 府省庁共同作業表）

我が国において最も基本となる全国ベースの産業連関表で、現在 10 府省庁共同で作成に当たっている。

この表の前身は、昭和 26 年表として経済企画庁（現内閣府）と通商産業省（現経済産業省）が、それぞれ独自に作成していたものであるが、昭和 30 年表から行政管理庁（現総務省）の調整により関係各省庁の共同作業表として作成することになった。昭和 30 年（1955 年）表以降、5 年毎に作成され、現在平成 17 年（2005 年）表が最新年次として利用されている。

（2）地域産業連関表

地域別の産業構造を表した地域内（間）産業連関表は、通商産業省（現経済産業省）が全国 9 地域表を 35 年表以降、5 年毎に作成しているのをはじめ、昭和 60 年（1985 年）表からほとんどの都道府県で産業連関表を作成している。

建設省（現国土交通省）は、昭和 55 年（1980 年）表以降、建設部門地域間産業連関表を作成している。

（3）延長産業連関表

刻々と変化する経済構造に即した分析に利用する表で、通商産業省（現経済産業省）により昭和 48 年（1973 年）表以降毎年作成されている。10 府省庁共同作業による 5 年毎の産業連関表の中間年次を補う形となっている。

建設省（現国土交通省）では、平成 6 年（1994 年）表まで作成していた。

3. 産業連関表の理論及び特徴等

本書に掲載している各省庁において作成している産業連関表は、通常 1 年間の一国の経済活動を産業間の取引関係を中心として記録したものである。

以下では、この産業連関表の利用に当たって留意しなければならない産業連関表における理論及び特徴等について紹介する。

（1）対象年の設定

産業連関表の作成にあたってまず決定しなければならないのは対象とする基準年の設定である。産業連関表の単位期間は通常、年（暦年）であるが、この作成には厖大な労力と費用を必要とするため、毎年作成するには困難が伴う。そこで、一定の年についてのみ作成することとしているが、この対象年の設定に際しては若干の注意が必要である。

産業連関分析は投入構造の安定性を仮定しており、経済的観点から見て異常な年は避

第2部　分　　析　　編

【分析編ご利用上の注意】

本編では、本文中あるいは図表中に、金額や就業者数、戸数、伸び率、構成比など様々な単位の数値が示されている。それらの数値はいずれも表記されているより一つ下の桁で四捨五入されており、そのことによる四捨五入誤差を含む場合がある。

したがって、それらの数値の和あるいは差を計算しても、四捨五入誤差の関係から正確には計算できないことがある。

Ⅰ．「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」から見た我が国経済の概要

1. 概要（図表Ⅰ-1）

平成 17 年の我が国経済を概観すると、(A)466 兆 1406 億円の原材料等を中間投入し、505 兆 8741 億円の粗付加価値を付加し、(B)972 兆 146 億円の国内生産をあげ、さらに 72 兆 4831 億円の財・サービスを輸入し、これにより(C)総供給は 1044 兆 4978 億円となった。

一方、総供給の需要先(D)は、原材料等の中間生産物として販売された中間需要 466 兆 1406 億円、国内最終需要として販売された消費 388 兆 7175 億円及び投資 115 兆 8710 億円、海外への輸出 73 兆 7687 億円であった。

以下では、これらを供給と需要の両サイドからもう少し詳細に見ていく。

(1) 供給

平成 17 年の総供給は 1044 兆 4978 億円であり、この内訳は国内生産が 972 兆 146 億円（総供給の 93.1%）、輸入が 72 兆 4831 億円（同 6.9%）である。国内生産の費用構成は下記のとおりである。

① 生産に用いられる原材料等の中間投入は 466 兆 1406 億円で、国内生産額の 48.0%である。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が 53.2%、サービスが 46.8%である。これを平成 12 年表のそれぞれの構成比 53.5%、46.5%と比べると、サービスのウエイトが若干上昇し、生産活動におけるサービス経済化が進展した。

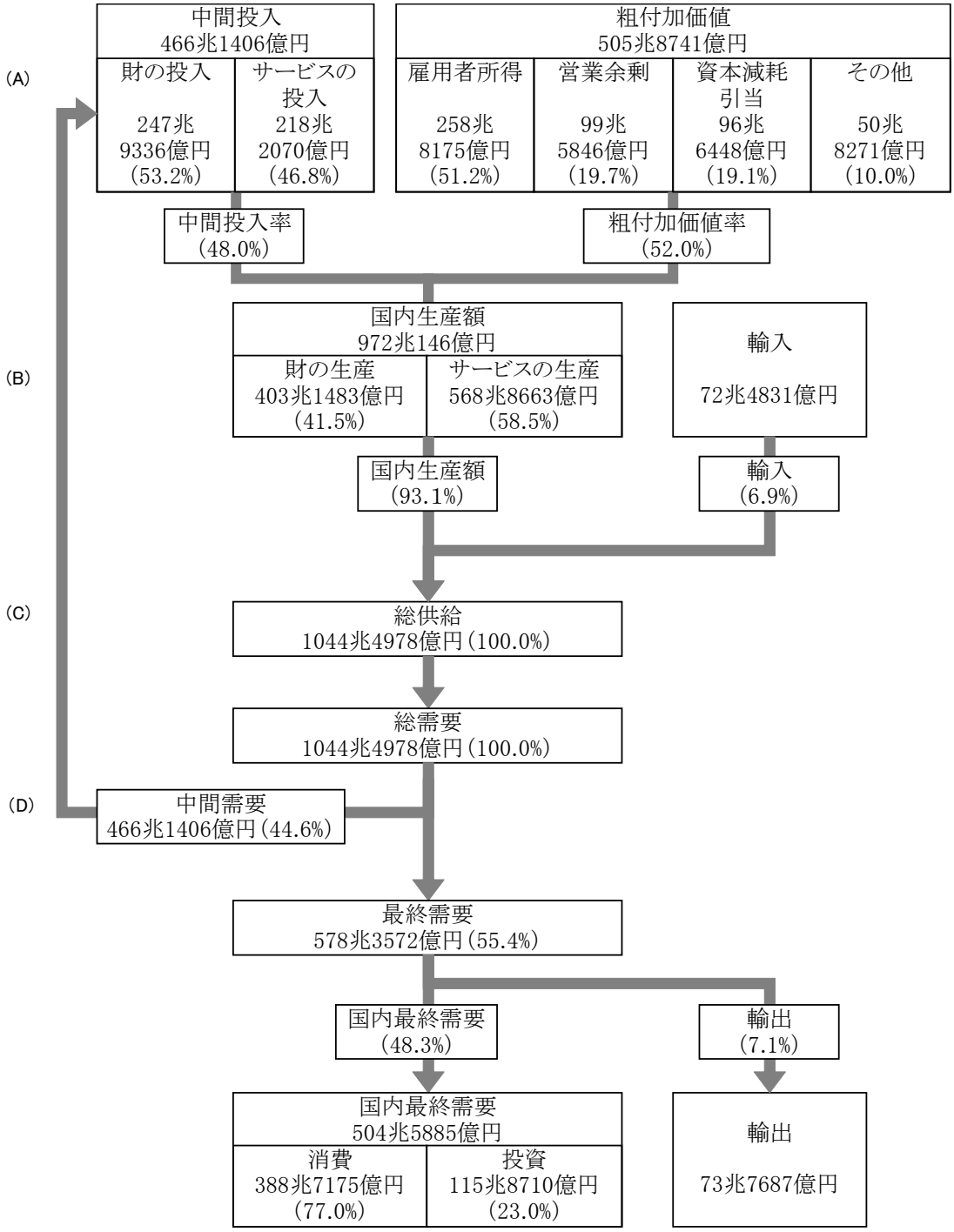
② 生産活動から生み出される粗付加価値は 505 兆 8741 億円で、国内生産額の 52.0%である。この粗付加価値額を構成する主な項目は、雇用者所得が 51.2%、営業余剰が 19.7%、資本減耗引当が 19.1%である。これを平成 12 年のそれぞれの構成比 53.1%、18.6%、18.0%と比べると、雇用者所得がわずかながら低下し、営業余剰と資本減耗引当が高まった。

(2) 需要

① 平成 17 年の総需要は 1044 兆 4978 億円であり、この内訳は中間需要が 466 兆 1406 億円（総需要の 44.6%）、国内最終需要が 504 兆 5885 億円（同 48.3%）、輸出が 73 兆 7687 億円（同 7.1%）である。これを平成 12 年のそれぞれの構成比 43.4%、51.0%、5.7%と比べると、中間需要が上昇、国内最終需要が低下し、輸出が高まっている。

② 国内最終需要は 504 兆 5885 億円であり、この内訳は消費 388 兆 7175 億円（国内最終需要の 77.0%）、投資 115 兆 8710 億円（同 23.0%）であり、平成 12 年の 74.8%、25.2%に比べると、消費の構成比が高まった。

図表Ⅰ-1　平成 17 年（2005 年）産業連関表から見たわが国の需要と供給



［注］1　一般分類表による。「財」は、001から070と107、サービスは071から106と108の合計である。
2　四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3　ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成（公的及び民間）及び在庫純増をいう。

2. 国内生産額の推移（図表Ⅰ-2）

(1) 全産業

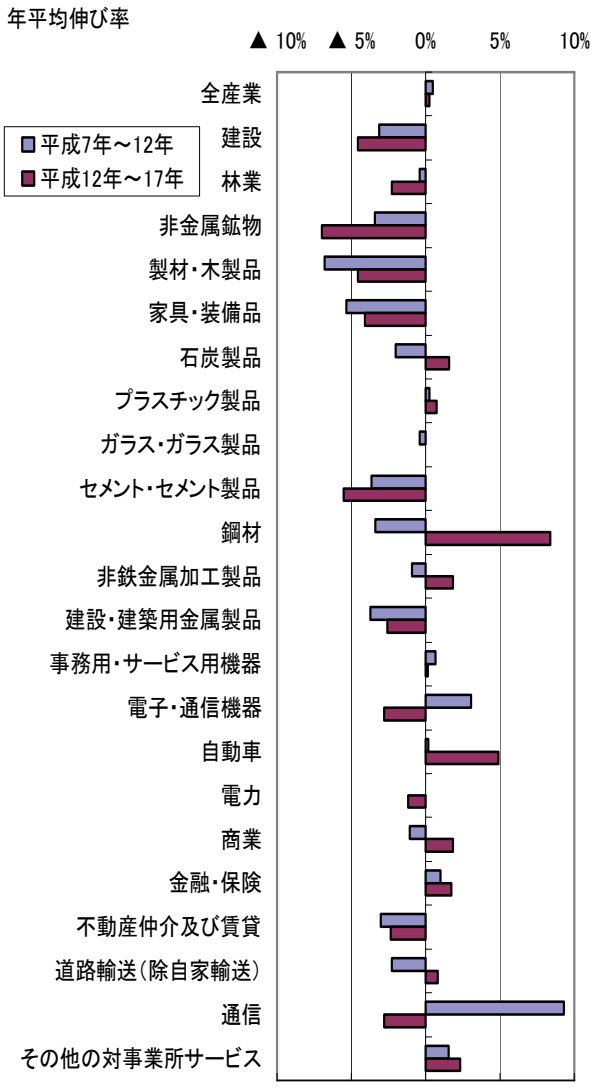
平成 17 年の国内生産額は、平成 12 年の 958 兆 8865 億円から 972 兆 146 億円に、13 兆 1282 億円増加し、年平均 0.3%の伸び率で成長した。この伸び率は平成 7 年から平成 12 年までの 0.5%に比べ、0.2 ポイントも下回っており、1990 年代後半の 5 年に続いて、この 5 年間の国内生産額の伸びは一段と鈍化した。

(2) 主な産業

主な産業[1]の国内生産額を平成 12 年から平成 17 年までの年平均伸び率でみると、鋼材（8.4%）、自動車（4.9%）が相対的に高い伸びを示した反面、非金属鉱物（▲7.0%）、セメント・セメント製品（▲5.5%）などの建設への生産依存度が比較的高い財部門で、建設（▲4.6%）よりもさらに大きな減少幅となった。この他にも、平成 7 年から平成 12 年にかけて高い伸びを見せた、通信（▲2.8%）や電子・通信機器（▲2.8%）といった IT 関連産業でも、国内生産額が減少に転じるなど、産業構造に大きな変化が起きている。

1 ここでいう主な産業とは、建設に関連の深い産業を指す。産業連関表の部門分類はアクティビティベースであり、本分析で「産業」と呼んでいるところは、正確には「部門」であるが、ここでは慣習的に「産業」と呼ぶ。

図表Ⅰ-2　主な産業の生産額の推移



国内生産額（単位：兆円）			年平均伸び率（単位：%）	
平成7年(A)	平成12年(B)	平成17年(C)	B/A	C/B
937.1	958.9	972.0	0.5	0.3
80.0	68.3	54.1	▲ 3.1	▲ 4.6
1.5	1.4	1.3	▲ 0.4	▲ 2.3
1.5	1.2	0.9	▲ 3.4	▲ 7.0
4.5	3.2	2.5	▲ 6.8	▲ 4.5
3.9	3.0	2.4	▲ 5.3	▲ 4.1
1.3	1.2	1.2	▲ 2.0	1.6
10.1	10.2	10.6	0.3	0.7
1.7	1.7	1.7	▲ 0.4	0.0
4.8	4.0	3.0	▲ 3.6	▲ 5.5
11.0	9.2	13.8	▲ 3.4	8.4
4.9	4.7	5.2	▲ 0.9	1.9
6.4	5.3	4.7	▲ 3.7	▲ 2.6
3.8	4.0	4.0	0.7	0.2
29.7	34.4	29.9	3.0	▲ 2.8
37.0	37.3	47.4	0.2	4.9
16.7	16.7	15.8	▲ 0.0	▲ 1.2
102.3	96.9	106.3	▲ 1.1	1.9
36.3	38.1	41.6	1.0	1.7
11.3	9.7	8.6	▲ 3.0	▲ 2.3
18.4	16.4	17.0	▲ 2.3	0.8
12.1	18.9	16.4	9.3	▲ 2.8
24.7	26.7	29.9	1.6	2.3

（注 1）　一般分類による。ただし、「電子・通信機器」は、平成 12 年の場合「電子計算機・同付属装置」、「電子計算機・同付属装置」、「通信機器」、「電子応用装置・電機計測器」、「半導体素子・集積回路」、「電子部品」を含み、平成 17 年の場合「電子応用装置・電気計測器」、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」、「半導体素子・集積回路」、「その他の電子部品」を含む。また、「自動車」は、平成 12 年の場合「乗用車」と「その他自動車」を合算したもの、平成 17 年の場合、更に「自動車部品・同付属品」を合算したものである。

（注 2）　「建設」には「建設補修」を含まない。

（注 3）　「年平均伸び率」は、2 時点間の毎年の伸び率を一定として、次式で計算。以下の表でも同様。

$$\left[\left(\frac{B}{A}\right)^{1/5}-1\right]\times 100 \quad 又は \quad \left[\left(\frac{C}{B}\right)^{1/5}-1\right]\times 100$$

3. 中間投入率の推移（図表Ⅰ-3）

(1) 全産業

平成 17 年の全産業の中間投入率は 48.0%で、平成 7 年の 46.1%、平成 12 年の 45.8%と比較して上昇している。

(2) 主な産業

主な産業について中間投入率をみると、製造業などの財部門で高く、商業、金融・保険などのサービス部門で低い傾向が見られる。建設は 53.6%で産業平均を上回る。

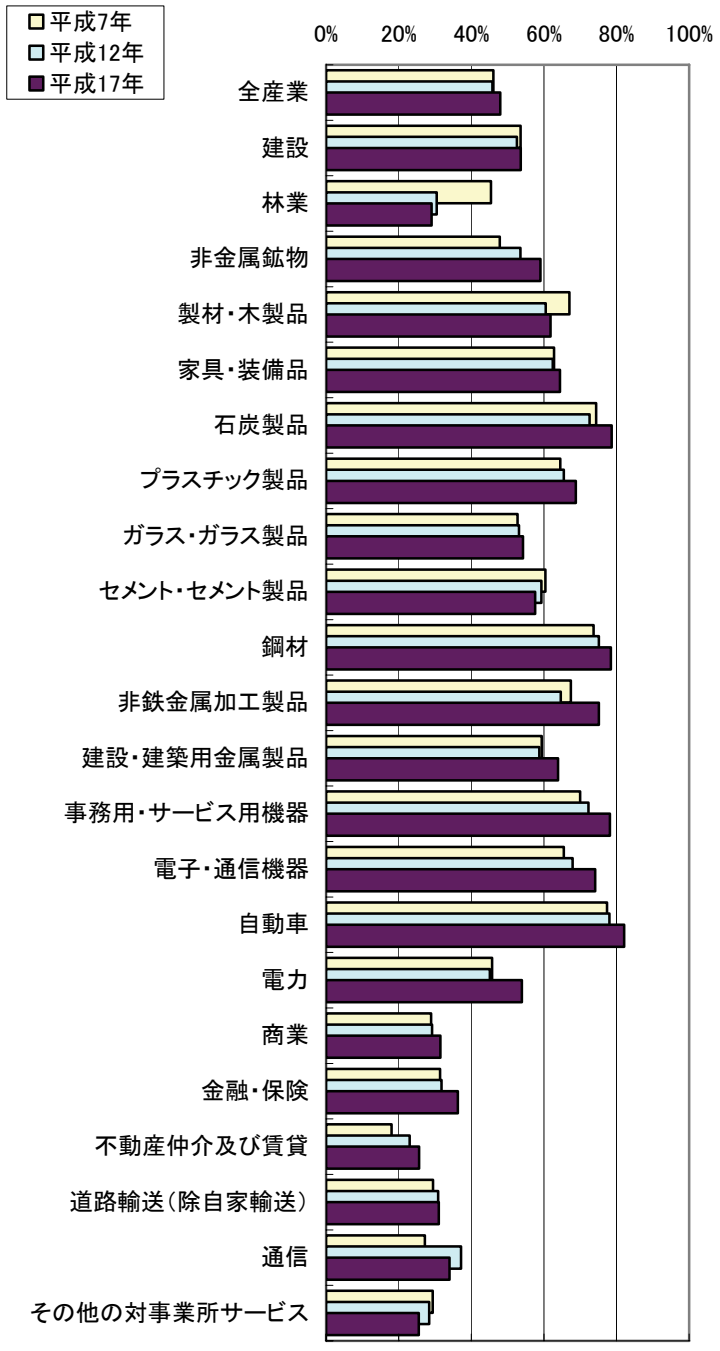
ここでとり上げる産業の中で中間投入率の高い産業は、自動車（82.1%）、石炭製品（78.7%）、鋼材（78.4%）、事務用・サービス用機器（78.2%）、低い産業としては、その他の対事業所サービス（25.5%）、不動産仲介及び賃貸（25.6%）、林業（29.0%）が挙げられる。

建設業の中間投入率は、平成 7 年 53.6%、平成 12 年 52.6%、平成 17 年 53.6%と概ね安定的に推移している。

「中間投入額」… 生産において投入した（使用した）原材料・製品、エネルギー及びサービス（中間財）の購入額。なお、生産設備は固定資本形成とみなされ、中間投入には含めない。

「中間投入率」… 国内生産額に対する中間投入額の比率で、中間投入額で除して求めた係数。

図表 1-3　産業別中間投入率の推移



中間投入率（単位：%）		
平成7年	平成12年	平成17年
46.1	45.8	48.0
53.6	52.6	53.6
45.4	30.5	29.0
47.9	53.5	59.1
67.0	60.5	61.8
62.8	62.5	64.4
74.4	72.6	78.7
64.5	65.5	68.8
52.7	53.1	54.3
60.4	59.3	57.6
73.7	75.1	78.4
67.4	64.6	75.1
59.4	58.7	63.9
70.0	72.3	78.2
65.5	67.9	74.1
77.4	78.1	82.1
45.7	45.1	53.9
28.9	29.2	31.5
31.4	31.8	36.3
18.0	23.0	25.6
29.4	30.9	31.0
27.2	37.2	34.0
29.3	28.4	25.5

4. 粗付加価値額の推移（図表Ⅰ-4）

(1) 伸び率

平成17年のわが国の名目価格でみた粗付加価値額は505兆8741億円で、平成12年の519兆4819億円に比べて13兆6078億円減少し、年平均▲0.5%の伸び率となった。

これを平成7年から平成12年の5年間の伸び率と比べると、0.6%から▲0.5%に1.1ポイント低下し、伸び率はマイナスに転じた。

伸び率を項目別に見ると、経常補助金で▲7.5%、家計外消費支出で▲2.6%と減少幅が大きい。

(2) 構成比

平成17年の粗付加価値額の構成比は、雇用者所得51.2%、営業余剰19.7%、資本減耗引当19.1%、間接税7.4%、家計外消費支出3.3%、（控除）経常補助金▲0.7%である。

「粗付加価値額」…… 生産活動により新たに付加された価値をいい、国内生産額から生産のために投入された中間投入額を控除したものである。粗付加価値額を構成する項目には、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、家計外消費支出、（控除）経常補助金がある。この粗付加価値額から家計外消費支出を控除したものは、国民経済計算（ＳＮＡ）における国内総生産（ＧＤＰ）にほぼ対応する。

「資本減耗引当」…… 減価償却費と資本偶発損の合計。

「間接税」…… 財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者に転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれない。

「(控除)経常補助金」… 産業振興を図り、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から生産に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値にはマイナスで計上される控除項目である。

第3部　計　　数　　編

第1表　基本分類建設部門取引額表(生産者価格)

(単位:100万円)

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			建設	建築	住宅建築	住宅建築(木造)	木造在来住宅	木造量産住宅	住宅建築(非木造)	SRC住宅	RC住宅	RC在来住宅
1	0116-021	種苗	4343	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	0116-031	花き・花木類	77322	22178	9494	1370	1303	67	8124	259	6155	6115
3	0211-011	育林	378	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	0212-011	素材(国産)	3071	388	335	332	321	11	3	−	1	1
5	0213-011	特用林産物(含狩猟業)	2235	821	219	99	95	4	120	6	70	69
6	0621-011	石灰石	196	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	0621-019	その他の窯業原料鉱物	1004	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	0622-011	砂利・採石	164796	24612	16176	8073	7940	133	8103	430	5915	5873
9	0622-021	砕石	316984	35918	18938	9908	9550	358	9030	227	5120	5028
10	0622-021-2	砕石	17542	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	379	379	327	177	171	6	150	8	87	86
12	1519-011	綱・網	1112	249	140	45	43	2	95	5	59	58
13	1519-021	じゅうたん・床敷物	46494	46494	26537	10306	9742	564	16231	1266	10157	10012
14	1519-099	その他の繊維工業製品	10589	10589	6758	3378	3284	94	3380	161	1764	1731
15	1521-011	織物製衣服	16396	8609	5873	3196	3053	143	2677	119	1305	1278
16	1521-021	ニット製衣服	7057	3919	2674	1455	1405	50	1219	63	718	710
17	1522-099	その他の衣服・身の回り品	720	37	24	13	12	1	11	1	6	6
18	1529-011	寝具	9581	9581	6500	3615	3461	154	2885	129	1427	1398
19	1529-099	その他の繊維既製品	46445	28539	10511	3101	3044	57	7410	334	4169	4105
20	1611-011	製材	756070	736660	659309	552484	533008	19476	106825	4032	54501	53707
21	1611-021	合板	403550	382775	248951	148280	134594	13686	100671	5131	63039	62192
22	1619-091	建設用木製品	660569	650743	607482	411702	385862	25840	195780	8024	87253	85402
23	1619-099	その他の木製品(除別掲)	6854	4101	3852	3791	3662	129	61	9	5	5
24	1711-011	木製家具・装備品	168095	167136	145663	97998	95367	2631	47665	2375	28727	28515
25	1711-021	木製建具	369120	369120	344420	206767	202138	4629	137653	5727	73104	71260
26	1711-031	金属製家具・装備品	16668	15384	5282	2998	2998	−	2284	102	1565	1565
27	1812-011	洋紙・和紙	853	853	829	583	575	8	246	11	138	137
28	1812-021	板紙	140	140	137	5	5	−	132	7	98	98
29	1813-021	塗工紙・建設用加工紙	151773	151731	137232	89757	86951	2806	47475	2408	25457	24943
30	1829-099	その他のパルプ・紙・紙加工品	575	575	309	167	145	22	142	6	96	92
31	1911-011	印刷・製版・製本	37986	23525	11266	2994	2891	103	8272	426	4874	4816
32	2011-011	化学肥料	4934	−	−	−	−	−	−	−	−	−
33	2021-019	その他のソーダ工業製品	530	−	−	−	−	−	−	−	−	−
34	2029-019	その他の無機顔料	799	344	249	161	161	−	88	4	63	63
35	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	10236	2390	1251	188	182	6	1063	80	933	933
36	2029-099	その他の無機化学工業製品	5527	754	541	378	365	13	163	8	96	95
37	2039-099	その他の有機化学工業製品	1309	1307	1270	1160	1117	43	110	−	−	−
38	2071-011	石けん・合成洗剤	657	357	229	128	123	5	101	5	60	59
39	2071-012	界面活性剤	5511	4317	2789	1321	1276	45	1468	76	864	854
40	2072-011	塗料	140040	132251	95127	47663	45944	1719	47464	2559	30706	30214
41	2079-011	ゼラチン・接着剤	23973	23148	19131	11501	10839	662	7630	326	3539	3457
42	2079-099	その他の化学最終製品(除別掲)	16373	2235	1833	1097	1060	37	736	38	433	428
43	2111-011	ガソリン	30080	10740	5591	1392	1344	48	4199	216	2475	2445
44	2111-013	灯油	13692	10482	5123	2037	1960	77	3086	150	1596	1569
45	2111-014	軽油	217103	15366	6965	1981	1914	67	4984	318	3708	3677
46	2111-015	A重油	20832	11894	4965	927	895	32	4038	208	2379	2351
47	2111-016	B重油・C重油	1780	144	52	13	12	1	39	2	23	23
48	2111-018	液化石油ガス	304	193	91	33	32	1	58	3	35	34
49	2111-019	その他の石油製品	34609	21826	10722	136	136	−	10586	536	8754	8682
50	2121-021	舗装材料	355278	13509	2615	2	−	2	2613	100	1913	1901
51	2211-011	プラスチックフィルム・シート	98747	62247	27285	11439	11000	439	15846	656	9802	9508
52	2211-012	プラスチック板・管・棒	197078	88536	62191	30935	30096	839	31256	1396	19424	19287
53	2211-013	プラスチック発泡製品	54605	36325	25959	18169	17852	317	7790	428	5667	5510
54	2211-015	強化プラスチック製品	150337	103468	56662	26608	25673	935	30054	1404	19017	18879
55	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	1443	1324	788	492	449	43	296	8	93	88
56	2211-019	その他のプラスチック製品	58902	21328	16866	5944	5687	257	10922	434	4838	4607
57	2211-019-3	その他のプラスチック製品	−470	−	−	−	−	−	−	−	−	−
58	2319-011	ゴム製履物	310	114	67	49	48	1	18	1	11	11
59	2319-021	プラスチック製履物	598	250	151	109	106	3	42	2	25	25
60	2319-099	その他のゴム製品	89624	6683	4371	1369	1277	92	3002	110	1905	1889
61	2411-011	革製履物	554	89	59	30	29	1	29	1	17	17
62	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	237	36	22	10	10	−	12	1	7	7
63	2511-011	板ガラス	33071	31671	16544	7450	7422	28	9094	378	4608	4571
64	2511-012	安全ガラス・複層ガラス	32123	31630	6832	2560	−	2560	4272	140	1273	1246
65	2512-011	ガラス繊維・同製品	31265	31265	21475	14930	14205	725	6545	215	2934	2865
66	2519-099	その他のガラス製品(除別掲)	6243	6243	4131	2254	2254	−	1877	93	1426	1426
67	2521-011	セメント	73928	23343	15132	7001	6925	76	8131	501	5889	5880
68	2522-011	生コンクリート	1196880	452423	264985	81011	78257	2754	183974	12800	143984	143168
69	2523-011	セメント製品	1100416	325872	208898	82017	77791	4226	126881	2790	77520	70542
70	2531-011	建設用陶磁器	220525	218065	161785	111616	109410	2206	50169	3090	35128	34925
71	2531-012	工業用陶磁器	6624	147	19	8	8	−	11	1	8	8
72	2599-011	耐火物	57991	7477	392	−	−	−	392	20	231	228
73	2599-021	その他の建設用土石製品	170188	146620	98674	45119	44533	586	53555	2598	27572	27219
74	2599-099	その他の窯業・土石製品	228524	122618	56721	23864	23462	402	32857	2855	20697	20650
75	2612-011-3	鉄屑	−2243	−	−	−	−	−	−	−	−	−
76	2621-011	普通鋼形鋼	215084	115451	100529	20290	19287	1003	80239	205	2134	2128
77	2621-012	普通鋼鋼板	51597	25152	15909	6607	−	6607	9302	663	6870	6859
78	2621-013	普通鋼鋼帯	20561	9342	5105	915	884	31	4190	216	2469	2439

第1表　基本分類建設部門取引額表(生産者価格)

(単位:100万円)

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			建設	建築	住宅建築	住宅建築(木造)	木造在来住宅	木造量産住宅	住宅建築(非木造)	SRC住宅	RC住宅	RC在来住宅
79	2621-014	普通鋼小棒	525688	360290	193262	33513	32345	1168	159749	10536	136564	136030
80	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	46975	10111	4291	533	515	18	3758	324	3255	3255
81	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材	18548	3320	2290	667	644	23	1623	84	956	944
82	2622-011	普通鋼鋼管	202420	110588	65650	22178	21648	530	43472	2409	30752	30650
83	2622-012	特殊鋼鋼管	28192	211	－	－	－	－	－	－	－	－
84	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	31077	2378	1385	342	334	8	1043	60	818	814
85	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材	17678	686	439	110	108	2	329	19	259	258
86	2623-021	めっき鋼材	74654	49196	22078	4965	4798	167	17113	951	11741	11635
87	2631-012	鋳鋼	12777	1286	872	105	101	4	767	39	453	447
88	2631-021	鋳鉄管	89933	8274	6485	4041	3977	64	2444	118	1708	1695
89	2649-011	鉄鋼シャースリット業	7179	3526	1968	930	898	32	1038	53	611	604
90	2649-099	その他の鉄鋼製品	5752	3902	2983	1408	1360	48	1575	81	928	917
91	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	1237	1237	－	－	－	－	－	－	－	－
92	2712-011-3	非鉄金属屑	-91	－	－	－	－	－	－	－	－	－
93	2721-011	電線・ケーブル	299946	110825	68514	31585	30947	638	36929	1888	25936	25783
94	2721-021	光ファイバケーブル	94994	36643	18291	3664	3539	125	14627	753	8618	8515
95	2722-011	伸銅品	26943	25714	13514	3754	3693	61	9760	522	7162	7142
96	2722-021	アルミ圧延製品	10380	－	－	－	－	－	－	－	－	－
97	2722-099	その他の非鉄金属製品	9182	4088	2685	1862	1832	30	823	40	574	571
98	2811-011	建設用金属製品	1980792	881672	256370	17547	15880	1667	238823	27861	59510	59261
99	2812-011	建築用金属製品	1653744	1561502	976187	434945	414779	20166	541242	16787	207250	205429
100	2891-011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	348205	333837	160312	84703	83360	1343	75609	3914	53447	53192
101	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	205627	147119	89153	42193	41282	911	46960	2197	24864	24677
102	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	19483	13132	5226	4201	4058	143	1025	68	765	763
103	2899-031	配管工事付属品	96738	75564	48000	21866	21508	358	26134	1506	18619	18542
104	2899-032	粉末や金製品	1150	538	403	139	135	4	264	14	154	152
105	2899-033	刃物及び道具類	25040	10758	6935	3867	3735	132	3068	158	1808	1786
106	2899-091	金属プレス製品	17320	15435	10986	10003	9662	341	983	50	580	573
107	2899-092	金属線製品	149616	82729	51458	27835	25232	2603	23623	627	10386	9949
108	2899-099	その他の金属製品(除別掲)	68249	42454	34622	25073	24332	741	9549	419	5681	5628
109	3011-011	ボイラ	3738	3507	2337	83	80	3	2254	116	1329	1313
110	3011-021	タービン	6355	1207	－	－	－	－	－	－	－	－
111	3011-031	原動機	7335	－	－	－	－	－	－	－	－	－
112	3012-011	運搬機械	123838	84323	30393	4006	4006	－	26387	1754	20772	20754
113	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	99538	89040	13824	4171	4092	79	9653	533	6141	6075
114	3019-011	ポンプ及び圧縮機	149309	63233	30370	11150	11026	124	19220	1086	13608	13513
115	3019-021	機械工具	7794	1759	845	358	345	13	487	25	287	284
116	3019-099	その他の一般産業機械及び装置	2200	2200	536	－	－	－	536	80	345	345
117	3031-099	その他の一般機械器具及び部品	10318	8546	3117	215	211	4	2902	189	2124	2115
118	3211-011	発電機器	1978	718	4	－	－	－	4	－	3	3
119	3211-012	電動機	1677	－	－	－	－	－	－	－	－	－
120	3211-021	変圧器・変成器	8237	5701	1416	209	202	7	1207	62	712	703
121	3211-031	開閉制御装置及び配電盤	75970	29450	10039	3130	3068	62	6909	369	5012	4990
122	3211-041	配線器具	33670	20402	13580	5961	5843	118	7619	403	5518	5488
123	3211-099	その他の産業用電気機器	3079	2348	139	1	1	－	138	7	81	80
124	3231-011	電気計測器	15905	3427	1564	174	171	3	1390	73	1039	1036
125	3241-011	電球類	29629	28955	15275	9001	8823	178	6274	280	4011	3977
126	3241-021	電気照明器具	102391	80567	40204	26501	25975	526	13703	601	8603	8527
127	3241-031	電池	8246	5561	1698	892	892	－	806	66	613	613
128	3241-099	その他の電気機械器具	35787	30842	20851	3470	3352	118	17381	895	10241	10119
129	3251-011	民生用エアコンディショナ	90332	90332	66994	31996	31390	606	34998	1639	18787	18480
130	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	20076	20076	15736	8202	7922	280	7534	388	4440	4387
131	3311-011	ビデオ機器	3818	－	－	－	－	－	－	－	－	－
132	3311-021	電気音響機器	20421	19247	11509	3774	3702	72	7735	517	5996	5971
133	3311-031	ラジオ・テレビ受信機	541	－	－	－	－	－	－	－	－	－
134	3321-011	有線電気通信機器	9257	1062	413	89	86	3	324	17	252	251
135	3321-021	携帯電話機	6371	1326	941	299	289	10	642	33	378	373
136	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	6327	373	124	－	－	－	124	6	74	73
137	3321-099	その他の電気通信機器	57042	24643	9033	1895	1838	57	7138	406	5652	5632
138	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク	23	7	－	－	－	－	－	－	－	－
139	3421-099	その他の電子部品	13503	13503	9663	3334	3253	81	6329	292	4780	4759
140	3712-011	時計	145	101	15	7	7	－	8	－	4	4
141	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	6383	5242	1400	811	797	14	589	28	418	416
142	3919-041	身辺細貨品	11853	4219	2797	1270	1227	43	1527	79	899	889
143	3919-051	畳・わら加工品	20365	20365	19278	12904	12546	358	6374	304	3331	3268
144	3919-099	その他の製造工業製品	81704	28205	22818	10522	10163	359	12296	633	7244	7158
145	4121-011	建設補修	119813	38999	24867	13895	13639	256	10972	634	6636	6578
146	5111-001	事業用電力	184170	63664	32597	15987	15341	646	16610	783	9153	8947
147	5121-011	都市ガス	37142	24557	17658	5760	5545	215	11898	581	6228	6124
148	5122-011	熱供給業	594	189	75	24	23	1	51	3	30	30
149	5211-011	上水道・簡易水道	30475	21528	14822	8239	7903	336	6583	273	3166	3050
150	5211-031	下水道 ★	13802	8453	4600	2534	2447	87	2066	168	1691	1691
151	5212-011	廃棄物処理(公営) ★	24056	3248	2225	930	876	54	1295	74	690	677
152	5212-021	廃棄物処理(産業)	67628	7046	5163	2161	2037	124	3002	171	1600	1570
153	6111-011-6	卸売	3244804	2035219	1378861	723932	695180	28752	654929	30782	371507	365217
154	6112-011-6	小売	151111	91654	58944	32623	31570	1053	26321	1182	15701	15530
155	6211-011	公的金融(帰属利子)	51648	23661	14550	7910	7640	270	6640	342	3912	3866
156	6211-012	民間金融(帰属利子)	547632	209326	129945	74001	71474	2527	55944	2880	32962	32570

平成 17 年建設部門分析用産業連関表

CD-ROM 取扱説明書

事前事項

● 動作環境

《ハードウェア》

モニタ：800×600（32 万色以上）

CD-ROM ドライブが必要です。

《ソフトウェア》

OS：Windows95（OSR2 以降）、Windows98、Windows Me

Windows NT（Service Pack3 以降）、Windows2000、WindowsXP

● ご利用方法

本 CD-ROM には Microsoft Excel5.0（日本語版）で作成された Excel 形式ファイルが収められています。

Excel 形式ファイルを閲覧するには、Microsoft Excel5.0（日本語版）以上、または Microsoft Excel を閲覧できるアプリケーションがインストールされていることが必要です。

● CD-ROM の操作方法

1. 平成 17 年建設部門分析用産業連関表 CD-ROM を CD-ROM ドライブに挿入する。
2. 「マイコンピュータ」または「エクスプローラ」内にある CD-ROM ドライブをクリックすると、CD-ROM 内のフォルダ「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」と「取扱説明書.txt」が表示されます。
3. 上記フォルダ「平成 17 年建設部門分析用産業連関表」内には、7 個の Excel ファイル（A～F の Excel ファイルと目次の Excel ファイル）が収納されています。その中の、「目次.xls」をクリックすると目次シートが表示されます。
4. 目次シート上の表番号（青文字）をクリックすると、該当する Excel シートが表示されます（本 CD－ROM では本動作を必ずしも保証するものではありません）。また、目次シートから該当するシートを表示させられない場合は、該当する A～F の Excel ファイルを直接クリックして該当する Excel シートを表示することもできますのでお試しください。

※Windows 及び Microsoft Excel は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における商標または登録商標です。

※本 CD-ROM は、著作権法に留意の上ご利用いただくようお願いいたします。